2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月４日

上場会社名　　ダイニチ工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5951　　ＵＲＬ　https://www.dainichi-net.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）吉井　唯
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）野口　武嗣　　ＴＥＬ　025-362-1101

半期報告書提出予定日　　2026年11月10日　　配当支払開始予定日　－

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,617	△5.2	135	△60.2	372	△19.5	255	△17.9
2026年３月期中間期	6,977	6.6	339	226.8	462	131.4	311	149.8

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	15.80	－
2026年３月期中間期	19.25	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	33,649	30,027	89.2
2026年３月期	34,241	29,652	86.6

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　30,027百万円　　2026年３月期　　29,652百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	28.00	28.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	28.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	2.1	1,300	△28.3	1,600	△23.1	1,200	△20.3	74.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	19,058,587株	2026年３月期	19,058,587株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,843,278株	2026年３月期	2,873,612株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	16,193,604株	2026年３月期中間期	16,185,003株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、第２四半期（中間期）決算短信の発表と同日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間貸借対照表に関する注記） …… 7
（中間損益計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（収益認識関係） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、中東情勢の緊迫化や地震、台風、豪雨等の自然災害の影響を注視する必要がある状況となりました。

先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善、被災者への支援や電気・都市ガス料金の負担軽減策等の各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢による供給不安や輸送コストの高騰等、及び自然災害の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある状況です。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、需要期に向けた生産活動と在庫確保、販売チャネルの拡大に取り組みました。

＜暖房機器＞

主力商品であります石油暖房機器では、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。

当事業年度におきましては、ファンフィルターを簡単にお掃除できる「かんたんフィルタークリーナー」搭載の２タイプを含む、家庭用石油ファンヒーター全12タイプ27機種を発売し、冬の需要期に備えております。

また、電気暖房機器では、センサーで部屋の温度をチェックして室温を約18℃に自動でキープする「自動」+「eco」運転モードを搭載したセラミックファンヒーターを含む２機種を発売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいります。

＜環境機器＞

加湿器では、フィルターを左右にスライドするだけで背面エアフィルターのお掃除ができる「かんたんフィルタークリーナー」を搭載した２タイプを含む、全９タイプ25機種の商品を発売しました。

＜その他＞

その他では、昨年度より販売を開始した生ごみ乾燥機やバリスタ監修のコーヒー機器、また加湿器のフィルター等の販売が好調となりました。

当社は、暖房機器及び加湿器が主力であるため売上は下半期に集中し、上半期は販売店への商品導入期にあたります。当社の商品及び販売促進策は販売店に好評であり、今後積極的な販売展開を行ってまいりますが、商品導入にあたっては、倉庫スペースの制約等で冬物の仕入時期を遅らせる販売店が増加したため、売上はその影響を受けることになりました。

この結果、暖房機器の売上高は45億21百万円（前年同期比7.9％減）、環境機器の売上高は14億68百万円（前年同期比16.4％減）、その他の売上高は６億27百万円（前年同期比101.0％増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は66億17百万円（前年同期比5.2％減）、営業利益は１億35百万円（同60.2％減）、経常利益は３億72百万円（同19.5％減）、中間純利益は２億55百万円（同17.9％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

資産合計は前事業年度末に比べ５億92百万円減少し、336億49百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ11億３百万円減少し、200億97百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が40億15百万円増加、製品が17億34百万円増加したものの、有価証券が45億６百万円減少、現金及び預金が13億39百万円減少、電子記録債権が13億14百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ５億11百万円増加し、135億51百万円となりました。これは主に投資有価証券が５億65百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計は前事業年度末に比べ９億66百万円減少し、36億21百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ13億円減少し、20億36百万円となりました。これは主に未払法人税等が４億６百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ３億33百万円増加し、15億85百万円となりました。これは主に繰延税金負債が３億23百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計はその他有価証券評価差額金の増加により、前事業年度末に比べ３億74百万円増加し、300億27百万円となり、自己資本比率は89.2%となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2026年５月13日発表の「2026年３月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載した業績予想に変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,278	2,473,794
受取手形及び売掛金	907,750	4,923,479
電子記録債権	1,362,099	47,813
有価証券	9,530,673	5,024,382
製品	4,496,148	6,230,175
仕掛品	194,912	254,647
原材料及び貯蔵品	790,582	834,524
その他	106,738	309,753
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	21,201,183	20,097,571
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,522,132	3,391,255
土地	2,086,422	2,086,422
その他（純額）	1,134,616	1,066,543
有形固定資産合計	6,743,172	6,544,221
無形固定資産	26,021	20,418
投資その他の資産		
投資有価証券	5,319,306	5,885,254
前払年金費用	888,749	1,045,923
その他	63,127	56,145
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	6,270,804	6,986,942
固定資産合計	13,039,997	13,551,582
資産合計	34,241,181	33,649,154

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,083,911	1,047,035
未払法人税等	450,985	44,158
賞与引当金	263,451	261,709
製品保証引当金	111,900	110,500
その他	1,426,185	572,854
流動負債合計	3,336,433	2,036,256
固定負債		
繰延税金負債	558,839	882,447
再評価に係る繰延税金負債	105,285	101,784
役員退職慰労引当金	424,388	438,038
その他	163,429	162,946
固定負債合計	1,251,942	1,585,216
負債合計	4,588,376	3,621,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,575	4,538,613
利益剰余金	21,747,603	21,550,321
自己株式	△2,109,247	△2,087,001
株主資本合計	28,223,745	28,060,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,499,102	2,033,475
土地再評価差額金	△70,043	△66,542
評価・換算差額等合計	1,429,059	1,966,933
純資産合計	29,652,804	30,027,681
負債純資産合計	34,241,181	33,649,154

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	※2 6,977,039	※2 6,617,519
売上原価	4,811,182	4,605,492
売上総利益	2,165,856	2,012,026
販売費及び一般管理費	※1 1,826,312	※1 1,876,878
営業利益	339,543	135,148
営業外収益		
受取利息	34,018	73,474
受取配当金	47,749	63,409
作業屑収入	26,318	28,965
受取賃貸料	10,431	10,376
有価証券償還益	－	11,176
投資有価証券売却益	－	45,734
その他	4,975	5,066
営業外収益合計	123,493	238,202
営業外費用		
為替差損	72	377
その他	1	119
営業外費用合計	74	497
経常利益	462,962	372,854
特別損失		
固定資産除却損	22,058	394
特別損失合計	22,058	394
税引前中間純利益	440,904	372,459
法人税、住民税及び事業税	62,000	34,900
法人税等調整額	67,303	81,661
法人税等合計	129,303	116,561
中間純利益	311,601	255,897

（３）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間貸借対照表に関する注記）

該当事項はありません。

（中間損益計算書に関する注記）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
製品保証引当金繰入額	9,980千円	8,921千円
従業員給料手当	416,860	427,164
賞与引当金繰入額	94,679	95,845
役員退職慰労引当金繰入額	12,450	13,650
退職給付費用	9,120	△11,941
研究開発費	347,411	374,631

※２　前中間会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）及び当中間会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

当社では通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：千円）

	売上高
暖房機器（石油暖房機器、電気暖房機器、ガス暖房機器）	4,909,395
環境機器（加湿器、空気清浄機、燃料電池ユニット）	1,755,270
その他（部品、コーヒー機器他）	312,373
顧客との契約から生じる収益	6,977,039
その他の収益	－
外部顧客への売上高	6,977,039

当中間会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：千円）

	売上高
暖房機器（石油暖房機器、電気暖房機器、ガス暖房機器）	4,521,277
環境機器（加湿器、空気清浄機、燃料電池ユニット）	1,468,250
その他（コーヒー機器、生ごみ乾燥機、部品他）	627,991
顧客との契約から生じる収益	6,617,519
その他の収益	－
外部顧客への売上高	6,617,519